

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC) 拠出金
2 拠出先国際機関名	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)
3 拠出形態	<input type="checkbox"/> ノンイママーク <input checked="" type="checkbox"/> イママーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	7,129 千円 [日本への拠出率 100 % (2017年度) 拠出額の順位 1位 <input checked="" type="checkbox"/> 本拠出金のみ <input type="checkbox"/> 他の拠出金も含む]
5 国際機関等の概要	<p>(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マニフェスト</p> <p>南太平洋フォーラム(SPF)(2000年に太平洋諸島フォーラム(PIF)へ改称)から, 日本政府に対し, 日本と同フォーラム参加島嶼国との間の経済交流促進のため, 経済交流支援センターの設立支援につき要請があったことを受け, 1996年10月1日, 東京において日本政府と南太平洋フォーラム事務局が共同で本センターを設立。太平洋島嶼国に対する日本の窓口機関として, 島嶼国の対日輸出促進, 日本から島嶼国への投資促進及び観光促進を図り, 特に経済分野において島嶼国に自立を促すことを目的とする。</p> <p>(2) 主要な活動分野</p> <p> <input type="checkbox"/> 安全保障 <input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学 <input checked="" type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー <input type="checkbox"/> 司法 <input type="checkbox"/> 教育・文化 <input type="checkbox"/> 開発・人道 <input type="checkbox"/> 保健 <input type="checkbox"/> 環境・気候変動 <input type="checkbox"/> 地域協力 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貿易・投資・観光促進) </p>
6 拠出の用途及び目的	<p>本件拠出金は, 事業経費として, 主に出版物作成, 電子広報経費, 展示・セミナー費, 対日輸出産品開発事業費等に利用される。島嶼国から対日輸出, 日本から島嶼国への投資や観光を促進する各種行事・事業を実施し, 島嶼国への関心の向上や理解増進を図ることを目標としている。これにより, 太平洋島嶼国地域のみならず, 国際交渉の場においても, 太平洋島嶼国の支持を得ることで, 日本の外交プレゼンスを高めることに繋げるとともに, 両者間の経済関係の強化を図ることを目指す。</p>
7 担当課室	アジア大洋州局 大洋州課

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
<p>南太平洋経済交流支援センター(SPEESC, 以下通称の太平洋諸島センター(PIC)を使用)は, 太平洋島嶼国の持続可能な経済的発展を支援することを目的とし, その達成のため, 以下目標に取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 島嶼国からの対日輸出の促進 (貿易促進) 2. 日本から対島嶼国への投資促進 (投資促進) 3. 観光を通じた双方向の交流の向上 (観光促進) <p>上記目標達成のため, 各種行事, 事業を実施し, 島嶼国に対する認知拡大, 関心喚起, 理解増進を図っている。</p>

る。また、2018年度は、マネジメント強化、広報活動の強化、人的・学術的交流の強化にも積極的に取り組んだ。

1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)

上記 1-1 の目的・目標に基づき、PIC は、以下のような活動を行っている。

- 情報の提供・資料の発行(広報業務を含む。)
太平洋島嶼国との間の貿易・投資を促進するための情報や、各国の観光情報、島嶼国に関する一般情報も含め当センターのウェブサイト、SNSなどを駆使して発信。また、電子媒体のみならず、資料(ガイドブックの作成も含む)の作成・発行も行っており、各企業、機関、団体、学校等へ配布している。
- ビジネスミッションの派遣
毎年、官民合同ミッションを島嶼国へ派遣しており、2018年度はパラオ共和国へ派遣した。PICは参加する日本側企業のとりまとめ、及び現地日本大使館や JICA の協力の下、現地におけるビジネス面談、セミナー等を実施。
- ビジネスセミナーの開催
JETRO、UNIDO 等と協力をし、島嶼国との貿易や投資を検討している日本企業を対象として毎年数回開催。テーマ設定や時期は都度状況を勘案して決定。
- 各種展示会への出展
島嶼国の産品を日本市場に売り込み紹介する手段として、日本で開催される各種展示会に出展し、そのスペースに、島嶼国からの企業を誘致している。2018年度は FOODEX に参加。
- その他、人的交流・学術を積極的に展開
島嶼国関連企業や団体との情報交換やシンポジウムへの参加、学術交流の一環として、明治大学との共催セミナー等を開催。

1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果

具体的な成果は以下のとおり:

(以下、各項目の主な事業を記載。各事業の目標値の設定基準は、過去又は昨年度の同一事業あるいは類似事業の実績を元に、それ以上を目標としている。)

- 情報の提供・資料の発行(広報業務含):2018年度(通年)
 - HP のリニューアルと内容の充実化:2018年7月にリニューアル作業を終え、その後約1年をかけて、さらに見やすいHPを目指して作業を続行。今後もよりよいHPを目指して日々改善を目指している。現在月平均セッション数は4,500。
 - HP上に、各国の投資情報8か国分、各国企業からの要望により輸出希望製品9か国14製品の情報を掲載。
 - ショールーム(PIC展示室)の刷新:年間訪問者数概算:約4,700人
 - 情報発信の活性化:SNS—FB、Instagramを2018年度から開始、外務省やわかツイート等を活用して情報発信に努めている:FBの投稿数は168。Instagram投稿数は25(2019年3月末時点)
 - PIC出版物の刷新(14か国ガイドブックの刷新、デジタル媒体への比重を高める等):14か国のガイドブックの表紙を約10年振りに刷新。すべてPICのHPに掲載中。今後は環境への配慮や業務の効率化等の観点より、なるべく紙媒体の印刷数を減らす方向。
 - パラオ、フィジー、ミクロネシア連邦のガイドブックの改訂—各国の日本国大使館の協力を得て作成。各1,000部印刷(これまでは改訂すると3,000部ほど印刷をしていた)。(発行年月は、パラオ:2019年3月、フィジー:2019年3月、ミクロネシア連邦:2018年10月)。
 - 統計ハンドブックの発行:毎年夏(2018年は7月)発行(500部印刷)し、最新の情報を提供できるように努めている。
 - その他資料:国旗と概要の作成(2018年3月)
- ビジネスミッションの派遣:2018年12月
2018年度は、パラオ共和国へ鈴木外務大臣政務官を団長とする官民合同ミッションを派遣。民側のとりまとめをPICが担当。過去4回の内、最大数のミッション参加企業(PIC、JETROを除いて17社・団体28名)の勧誘に成功。現地にて開催したセミナーには、120名超が参加。ビジネスマッチングでの、全面談数は60以上。パラオ現地事業視察には、3社を除く12社が参加。ミッション派遣後、パラオへの事業展

開を念頭に JICA のスキームを使うために応募した企業、実際にパラオでの中古車販売を行った企業、水耕栽培に興味を示しているパラオ側の企業からのアプローチがあった企業などが報告されており、今後も駐日パラオ共和国大使館と連絡し、その進捗のフォローを行う予定。また、パラオ政府が重要施策としている PPP 事業の支援も行っている(パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業)。

■ ビジネスセミナーの開催

- 「パラオ観光ビジネスセミナー」の開催:2018 年 11 月
120 名を超える参加者が集まり、立見も出るほど盛況であった。セミナーでは、パラオ政府観光局がパラオの観光地としての魅力を PR し、またビジネスの成功事例として 2 名の日本人によるプレゼンテーションを行った。最後に JICA の民間企業海外展開の事例についての発表も行い多岐に渡る内容で、参加者のアンケートからは、充実した内容であったが、もう少し詳しく知りたいといった熱心な意見も多数あり。また当該セミナーは、UNIDO(国際連合工業開発機関)東京事務所や JICA、JETRO の後援協力を得ており、様々な分野からの出席者が多く見られた。
- 「日本・パラオ外交関係樹立 25 周年記念 パラオ・ビジネスセミナー」の開催:2019 年 3 月
パラオ共和国レメンゲサウ大統領来日に合わせ、JETRO 及び駐日パラオ大使館と共催で実施。130 名を超える人が参加。パラオにおける投資状況や観光事業についてのプレゼンテーションに加え、日本からはパラオの空港建設に係る PPP 事業のプレゼンテーションを大手商社に依頼。今後の事業展開のモデルケースとして関心を高めた。
- 旅行サークル「たびっくす」での島嶼国セミナー実施:2018 年 8 月
在日トンガ人等約 30 名が参加し、14 か国全ての国の紹介を行った。バヌアツやトンガへの旅行を決めた参加者もいた。

■ 各種展示会への出展

- FOODEX2019 に参加:2019 年 3 月
JETRO との協力関係の下、JETRO ゾーンに島嶼国から 4 か国 4 企業(バヌアツ、マーシャル諸島、PNG、サモア)の参加をサポート。FOODEX 参加後、日本での販売経路確約に結びつけた企業あり。島嶼国ブースへの来訪者は約 350 名。
- Tourism Expo 2018 への島嶼国写真展の出展:2018 年 9 月
(なお、写真展への来訪者数は発表されていない。)

■ 人的交流・学術交流

- ミクロネシア連邦外交樹立 30 周年記念パーティー会場内(1,000 名を超える参加者)における PIC ブースの設置:2018 年 11 月
約 100 名の立ち寄りを確認した。
- 明治大学リバティアカデミー
春 2018 年 6 月(テーマは「太平洋諸島における国際協力の現状と課題」)・秋 2018 年 12 月(テーマは「グローバル社会における太平洋諸島の動向と日本による国際協力」)に 2 講座を開講 聴講者数約 50 名。
- Pacific Islanders Club 懇談会(PIC 懇談会)の実施
2018 年 6 月:120 名参加,
2019 年 3 月:70 名参加。
- その他、関係機関(JICA・JETRO・SPF・UNIDO 等)主催のシンポジウム、研究会、セミナー等に積極的に参加

■ その他、PIC スタッフによる日々の事業サポート業務により、具体的成果としてあげられるものは以下の通り(いずれも 2018 年 6 月以降のもの)。

- マーシャル諸島よりハタの輸入が実現
- PNG からアロマオイルの輸入が実現
- トンガからもずくの輸入が実現
- マーシャル諸島からの手工芸品の輸入が実現
- その他現在進行中案件多数

■ 島嶼国への認知向上、関心喚起を図るという目標に関しては、上記事業ベース、面談ベース、参加セミナー等による各行事・事業への参加者を合計すると、2018年度(4月～3月)は、3,000人の集客目標に対し、約4,700名に拡大。

<p>■ その他、事業を通さず、島嶼国への関心喚起や理解増進を図るための各照会への対応数は、500件目標に対し、900件対応(2018年4月から2019年3月)。</p>
<p>1-4 (イヤマーク抛出のみ)イヤマーク抛出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果</p>
<p>PICの事業は全て本件抛出金により実施されている。</p>

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

<p>2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等</p>
<p>① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)</p>
<p>第198回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(平成31年1月28日) そして、インド洋から太平洋へと至る広大な海と空を、これからも、国の大小にかかわらず、全ての国に恩恵をもたらす平和と繁栄の基盤とする。このビジョンを共有する全ての国々と力を合わせ、日本は、「自由で開かれたインド太平洋」を築き上げてまいります。</p>
<p>第198回国会における河野外務大臣の外交演説(平成31年1月28日) 第六に、「自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、努力を続けます。法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序とシーレーンの安全は、国際社会の安定と繁栄の礎です。そのために、航行の自由や法の支配の普及・定着、国際スタンダードにのっとった質の高いインフラ整備による連結性の向上、海洋安全保障分野の能力構築支援の三つをASEAN諸国、米国、豪州、インド、NZ等の関係国と緊密に連携しながら、具体的に進めます。</p>
<p>第8回太平洋・島サミット(PALM8)第8回太平洋・島サミット(PALM8)首脳会合における安倍晋三日本国内閣総理大臣の冒頭発言(平成30年5月19日、福島県いわき市) 皆さま、太平洋といい、インド洋と呼んで区別するならば、あくまで人為的、便宜的なものです。二つはもとより、一体です。…私たちが生きる「青の太平洋」は、「青のインド洋」と一体です。機会と可能性は二つの海に共存し、解くべき問いと、つる危機も、両洋をまたいで不可分なものです。この際、二つを巨視的に見る、拡大海洋アイデンティティを、私たち一人ひとり、身につけようではありませんか。それは私たちの視野を、地理的に広げます。超長期の時間軸で、広い海洋のシステムを見る視座を与えてくれます。</p>
<p>今後の対太平洋島嶼国政策に関する方向性(より良い未来のため3つの取組(第2回太平洋島嶼国協力推進会議、2019年5月17日)の開催</p>
<p>■ 目標 太平洋島嶼国地域において、自由で開かれたインド太平洋の実現を支える地域環境を維持・促進する。 ・○太平洋島嶼国地域の海上保安分野の能力強化を含め、同地域の安定・安全を確保。 ・○強靱かつ持続可能な発展基盤を確保し、同地域の自立的・安定的な開発・発展を実現。 ・○人的交流・往来の活発化により、日本との関係を強化。(日本漁船の安定操業の確保や遺骨収集事業の円滑な実施等も重視)</p>
<p>■ 基本方針 (1)太平洋島嶼国に対して投入するリソースの増強、重点配分 ⇨ 太平洋島嶼国に対して投入するリソースを増強する。重点分野(海洋、連結性、気候変動対策・防災)への重点配分を行う。 (2)オールジャパンでの取組強化 ⇨ 様々な分野における協力を拡大するため、関係省庁が有するスキームを有機的に連携させ、活用する。民間投資・民間交流を後押しする。 (3)関係国との連携・役割分担促進 ⇨ 関係国との連携、役割分担を促進し、効果的・相互補完的な支援を行う。</p>
<p>② 日本外交の関連重点分野</p>
<p>自由で開かれたインド太平洋(経済的繁栄の追求)</p>
<p>経済外交の推進(官民連携の推進による日本企業の海外展開支援)</p>
<p>2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該抛出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献</p>

我が国はこれまで8回の太平洋島サミットを開催してきており、日本と太平洋島嶼国との間の力強いパートナーシップを確認し、更なる二国間関係の強化を目指してきている。その中でも近年は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を大きな柱として打ち出しており、その実現のためにも島嶼国との関係は非常に重要である。この観点より、先般官邸主導で島嶼国との関係強化の為に太平洋島嶼国推進協力会議が開始された。(今後の対太平洋島嶼国政策の方向性(目標・基本方針)をとりまとめた文書(2019年5月)の概要について、2-1参照)PICは日本と島嶼国との間の貿易・投資・観光促進を通じた二国間関係強化に資する活動を行っており、「自由で開かれたインド太平洋」実現のための役割を担っており、PICの重要性は近年大きくなっている。また、1-3にも記載のある「貿易・投資ミッション」も外務省とPICが官民共同ミッションとして実施してきている取組であり、そこにおいてもPICの果たす役割は大きい。

また、現在日本に在外公館を設置している太平洋島嶼国は14か国のうち半数の7か国のみであり、PICは大使館を設置していない7か国を支援する重要な役割も担っている。太平洋島嶼国との貿易・投資・観光促進を目的として唯一の国際機関はPICのみであり、内外の政府・団体等に対する影響力は極めて大きい。太平洋島嶼国へのビジネスを展開する主体は日本政府とJETROにはアウトリーチが困難な中小企業であり、PICは、情報や機会の不足がネックとなりがちな日・島嶼国間の経済関係強化において、貿易・投資・観光を促進する上記1-3のような取組を実施している。その際、長年の事業実施の蓄積や民間企業出身職員の知見を活用し、きめ細かく機動的に対応することによって、日本と島嶼国との間の経済関係の強化に貢献している。

2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保

PICは東京に事務局があり、外務省とも大体1ヶ月に1回はミーティングを実施し、密に我が方の意向を反映させてきている。

2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等

1年に1回、理事会(SPEESCの政策方針や予算につき決定を行う機関、日本とPIFの代表2名から構成される)を、フィジー又は日本で開催している。直近では、2019年3月に東京で開催。この他、案件毎に、日本政府とPIF事務局側との間で頻繁に在フィジー日本大使館等を通じたやり取りを行っている。

2-5 日本企業、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり

1-3の活動を通じ、島嶼国との貿易、投資等に関心を有する日本企業に対する支援を行っている。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	4月から3月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019年4月受領(2018年度分)	通貨	円
予算額	53,147,111	決算額	53,146,962
予算額・決算額の差	149	予算額に占めるその差の割合	約0%
65%以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠地の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	2019年4月受領(2018年度分)	通貨	円
報告がない場合、その理由	—		
予算額	10,967,000	決算額	10,966,962
予算額・決算額の差	38	予算額に占めるその差の割合	約0%
65%以上の場合、その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			

対象年度	2017年度	報告年月	2018年 6月受領
実施主体	RSM 清和監査法人		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—
実施主体	—		
対象事項	—		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり, 更なる改善への取組・成果			
経費削減に係るさらなる改善に取り組むべく, 以下の項目について引き続き努力している。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 事務局運営経費(予算) PICが入居している明治大学との協力関係の下, 大学施設(会議室や教室など), レセプション会場の無償利用, 優先理由を含め, 入居していることで受けられる有利な条件を最大限活用し, その業務の効率化, 経費削減につなげている。また, 関係団体との連携を進めることで, 施設の優先利用や無償提供などを受けられることを勧奨し, さらなる関係強化と経費削減を目指している。 (例)PIC懇談会会場, セミナー会場(JETRO共催によるJETROの施設の利用が可能となる)等 その他, 2018年8月からITサポートサービスの業者を新しい業者にすることで, 年間約50%の関連経費削減となった。 ● 出張経費削減努力 航空会社との交渉による特待チケット, インターネットを通じた廉価な航空券などを積極的に利用。 ● 調達経費 島嶼国のガイドブックを含む紙媒体については, 経費削減の観点から, 印刷数を減らし, 利用者の方に対しては, 各自HPから印刷をして利用してもらうよう伝えている。また, 印刷物, 制作物作成に係る経費については, PICスタッフ自ら作業を行うことで, 編集プロダクションなど外部委託をせず, つまり経費を極力かけずに作業をしている。この上で, 調達業務が発生した場合は, 一般競争入札の導入を含め, コストダウンが図れるように早期の調整を行っている。 ● 民間団体, 他企業, 団体との連携 事業遂行ノウハウを持ち合わせている民間の知見を借りながら, より良い事業への到達, 広がり, 経費削減を目指し, さらなる関係各所との協力・共催を進めている。また, 国際機関としての立場から, 多くの企業, 団体, 大学など組織同士をつなげることができ, そこから生まれる協力関係を有効的に活用している。 			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 (原則, 各年12月末時点, 専門職以上。)								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	2018 内, 幹部		2017	2016	2015	平均値	
4	4	2	100.0	5	5	5	5.0	-1.0
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職, 幹部職内の昇進有り	名	備考	—				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
所長								

4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績
—
4-4 その他特記事項
—